



長野県議会議員
—改革信州—

さとう千枝 県政レポート

東御市滋野乙 2467番地 TEL:0268-71-0557 FAX:0268-71-0568mail:satouchie.office@gmail.com



長野県議会

新年あけましておめでとうございます

激動する国際情勢や多様化する社会課題が続く中、対話と協働の重要性を改めて感じる一年でした。2026年が誰もが安心して暮らせる公平で持続可能な社会となりますよう、尽くしてまいります。皆様とともに進んでまいります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



11月定例県議会

令和7年11月27日から
12月12日（会期16日間）

11月補正予算・11月追加補正予算ともに可決しました

令和7年度11月補正予算

『県民の命と暮らしを守るツキノワグマ対策』総合パッケージ1.0』を実行するとともに、医療・介護等提供体制や教育環境の整備、原料米価格高騰への対応などに必要な補正予算を編成

《補正予算額》

一般会計 64億9358万6千円
（債務負担行為） 101億936万5千円

《主な内容》

ツキノワグマ対策の推進

3251万2千円

・ツキノワグマによる人身被害ゼロを目指し、きめ細かな情報発信を展開するほか、市町村におけるゾーニング管理導入を支援

医療・介護等提供体制の整備

1億3169万2千円

・木曽地域における安心・安全な出産環境を整備するため、遠方の分娩取扱施設等を利用せざるを得ない妊産婦の方に対する交通費支援の拡充等を実施
・DWA T（災害派遣福祉チーム）の体制強化に向け、災害拠点福祉施設を指定し、資機材を整備
・介護施設における介護ロボットやICTの導入を補助し、介護現場の生産性向上を支援

教育環境の整備

10億8128万9千円

・県立高校における学習環境を改善するため、夏季に使用する特別教室等へエアコンを設置
・清泉大学（仮称）農学部を設置を支援するため、施設・設備整備費を助成

原料米価格高騰への対応

2億9052万円

・原料米価格高騰の影響を受け経営改善に取り組む事業者を緊急的に支援するため、県産加工用米等の購入費用を補助

県民生活の安全・安心の確保（債務負担行為）

・春夏の観光シーズンに向け、安全で円滑な道路環境を確保するため、劣化した舗装や不鮮明な区画線補修工事等を前倒しして実施

2 令和7年度11月補正予算（追加分）

国の総合経済対策を踏まえ、物価高から県民の暮らしを守る取組を迅速に行うため、物価高で生活にお困りの方への支援や食料品・エネルギー価格高騰への対応、医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援に係る取組を先行して予算化

《補正予算額》

一般会計 108億2045万1千円

《主な内容》

物価高で生活にお困りの方への支援

4億6595万7千円

・低所得のひとり親世帯を支援するため、児童一人当たり1万円の特別給付金を支給
・生活にお困りの方に対し、まいさばでの相談を通じ生活必需品やLED照明を配布
・近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民税非課税世帯のエアコン設置費を補助

食料品の価格高騰対策

2億1996万9千円

・物価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯等に向けたフードバンク団体の食料品等配布を拡大
・長引く食料品の価格高騰で生活にお困りの方に対し、引き続きまいさばでのきめ細かな相談支援を実施するとともに、ふーさぽにおいて食料支援を実施
・信州こどもカフェの運営費を緊急的に支援し、物価高騰下でも安心して過ごせる居場所を確保

エネルギー価格高騰対策

30億5498万3千円

・寒さの厳しい冬の間の家計負担を軽減するため、LPガス利用者に対し一契約当たり2千円の料金支援を実施
・国の支援策と基調を合わせ、特別高圧を受電する中小企業者等に対し電気料金の高騰分を支援
・家庭のエネルギーコストや温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電・温水機器・LED照明への切換えや住宅への太陽光発電設備等の導入を支援

医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援

70億7954万2千円

・医療機関や薬局、介護事業所・施設、障害福祉サービス事業所等における従事者賃上げを支援するとともに、物価上昇の影響に対し支援

3 議員提出議案可決（13項目）

- ① こども誰でも通園制度の安定的な運用の実現を求める意見書
- ② 地方大学への財政支援の拡充を求める意見書
- ③ 医師の確保対策の充実を求める意見書
- ④ OTC類似薬の患者負担に係る慎重な議論を求める意見書
- ⑤ 広く国民の意思を反映した衆議院議員選挙制度の実現を求める意見書
- ⑥ 暫定税率の廃止に伴う安定的な代替財源の確保を求める意見書
- ⑦ 特別支援教育コーディネーター専任化の推進を求める意見書
- ⑧ 地域におけるバス路線の維持・確保に向けた支援の強化を求める意見書
- ⑨ 難病医療費助成制度に係る申請手続の簡素化に向けた支援の強化を求める意見書

- ⑩ 多文化共生社会形成に向けた支援の強化を求める意見書
- ⑪ オンライン診療の推進に向けた環境整備を求める意見書
- ⑫ 巨大災害発生に対する連携体制の強化を求める意見書
- ⑬ 重点支援地方交付金の拡充を通じた地方創生の実現を求める意見書

産業労働部・観光スポーツ部・企業局委員会審査（概要）



8日 産業労働部

「県産加工米等の価格高騰対策について」

【佐藤】県産加工米の仕入れ価格高騰に伴い、購入費用の一部を補助する事業であるが、事業継承やブランド力向上・市場開拓の取組も必要と考えるがどうか。

【中谷地酒・食品振興担当課長】

補助の要件として改善計画を立てることになっている。販路の拡大や作業の省力化を通じて、事業の継続に向けて何らかの取組をお願いしている。ナンバーワンプロジェクトにより若手の蔵人に対する事業継承や販路拡大に向けて、県が事業を組んで研修を行っている。

9日 企業局

「水道事業、水需要の減少について」

【佐藤】給水人口の減により水需要が減少とのことだが、毎月の県内の人口動態によると、人口は減少しているが世帯数は伸びている。従って給水量は増えているのではないか。

【丸山水道事業課長】

給水人口は19万人程度から昨

今では18万人台に減少している。確かに給水戸数は8万1500戸と増加であり、年間300戸から400戸程度増加している。

一方給水量は減少傾向にあり、一般家庭のひと月給水量は平均16㎡である。

他、上田長野地域水道事業広域化の取組状況を質問。

10日 観光スポーツ部

「宿泊税の使途の検討について」

【佐藤】宿泊税の導入に際し、特別徴収義務者を参画させ、成果の検証を行う仕組みを構築されたい。

【若林山岳高原観光課長】

宿泊税の使途の検証に当たり、宿泊税観光振興審議会や宿泊税活用部会において、宿泊事業者や観光業者の代表を出していただいております。今後も幅広く意見聴取に努めていく。



11月定例議会一般質問



1 小・中学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現について

【佐藤】現在の対話的学習の取組状況とその評価や課題を伺う。

【武田教育長】

本年度全国学力・学習状況調査で「話し合い活動を通じて自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりできているか」という質問に対し、肯定的に回答した児童生徒の割合は、小学校で83.4%、中学校で84.7%と一定程度定着してきている。



一方、「授業の内容はよくわかりますか」という質問に対し、肯定的に回答した児童生徒の割合が、令和6年度より下がっていることから、対話を取り入れた授業実践は行われてきているものの、その質を高め、更なる改善を進めていくことが課題だ。

【佐藤】東御市の全小中学校で取り組む朝鑑賞を、次年度の教員研修に位置付けていくことについてご所見を伺う。

【武田教育長】

教員自身が体験することで、その価値を実感し一人ひとりの資質向上につながるものと考えており、そのため来年度実施予定の初任者研修やキャリアアップ研修等の中で、対話型の学びを体験するプログラムの一つとして取り入れる方向で検討している。

2 指定難病者の更新手続の簡素化と支援体制の強化について

【佐藤】更新手続の簡素化についてのご所見を伺う。

【笹刈健康福祉部長】

申請手続における負担軽減を図るため、マイナンバーを活用し公的医療保険の資格確認のための書類、住民票及び所得課税証明書の添付を省略できるよう検討を進めている。

今年度から書類の提出が困難な方を対象に各保健所でマイナンバーを活用し、情報を取得する運用を開始した。令和8年度からの添付省略を目指し、準備を進めていく。

【佐藤】臨床調査個人票について、患者・医療機関双方に大きな事務負担となっている。国ではオンライン登録の仕組みが整備されつつあるが、県内ではまだ十分に普及していない。県としてオンライン登録の導入促進に積極的に取り組むべきではないか。

【笹刈健康福祉部長】

県内のオンライン登録はまだ進んでいない。引き続き医療機関のシステム改修等に必要経費の一部を支援するとともに、オンライン登録のメリットを改めて医療機関に周知し導入促進を図る。システム改修を早期に実現し、デジタル化を着実に進めていく。

「難病医療費助成制度に係る申請手続の簡素化に向けた支援強化について」国への意見書(案)今議会において可決。

3 人口減少下における県のファシリティマネジメントについて

【佐藤】県のファシリティマネジメント基本計画に基づく県有施設総量縮小の取組状況と、今後の県有財産の活用について伺う。

【須藤総務部長】

部局横断で譲渡や売却等が可能な県有財産の処分にについて検討し、施設の廃止や移管を進めたことで、



令和5年度末時点ですべて3.0%削減した。未利用となっている県有地は、全県に138件あり、売却が困難となっている物件が49件、総面積は約9万5千㎡あり、令和元年度以降19件売却している。

【佐藤】インターネット入札の活用状況と公有財産の売却実績について伺う。

【須藤総務部長】

平成19年度からインターネットを活用した入札を導入しており、売却実績は35件金額は3億6千8百万円余となった。

4 地方創生2.0に対する取組について

【佐藤】都道府県域を超えて、多様な主体の広域的連携・面的施策展開による地域経済の発展を図るため、中部広域リージョン連携宣言式が開催された。知事として地域を活性化し東京一極集中の是正につなげるために、どのような取組を他県と連携して進めていくのか。

【阿部知事】

広域リージョンの取組は、官民が一体となって都道府県の境を超えて協力し合うことで、地域の成長、イノベーションにつなげていくというもの。



今後、中部地域の経済団体・構成団体の皆様と中部地域が有する多彩な資源、強みを生かせる分野は何かとしっかりと考えて、プロジェクトの具体化をさせていきたい。

【佐藤】「私のアクション!未来NAGANO共創県民会議」の実績と課題、今後どのように進めていくのか。

【阿部知事】

昨年12月に設立し93会員から200超へ拡大した。県民会議は、人口減少問題を共有し個人や団体が自ら行動を考える場として活動。

「私のアクション」の参加拡大や団体の取り組みを進め、県も支援しながら具体的な活動を広げていく。



会派「改革信州」岩手県・秋田県 県外視察報告 11月12日から14日

- 岩手県森林組合連合会・盛岡木材流通センター(紫波郡矢巾町)「ノースジャパン素材流通協同組合の概要」
- 「組合の規模や組合員の確保」「盛岡駅構内の木材を活用した施設空間」



- 秋田県藤里町社会福祉協議会(秋田県山本郡藤里町)



藤里方式といわれる「引きこもり支援事業」の概要説明

- 秋田県庁

「秋田県こども計画」「県の引きこもり対策の取組」「県の公共交通計画・鉄道事業への支援について」

- 岩手県庁

「周産期医療と医療計画について」「紫波町紫波中央駅前地区「株・オガール」が取り組む、公民連携型まちづくり・都市開発プロジェクト」

- 「オガール」を視察。

地域の持続的な成長・活性化を目的に、行政と民間の力を組み合わせた稼働まちづくりの成功モデルとして、国内外から注目されている。



さとう千枝 活動記録(2025年11月から12月)

主催者・地域の方々・市民の皆様との懇談、意見交換、要望活動に出席

11月 4日 東部湯の丸インター関連道路整備促進期成同盟会 県陳情(県庁)

5~7日 産業労働・観光スポーツ・企業委員会視察

11日 全国都道府県議会議員交流研修会(ニッショーホール)

12~14日 会派県外視察研修

16日 東御市議大谷真由氏市政報告会・丸山寿子県議会議員報告会

丸山寿子議員県政報告会に会派女性議員全員参加



塩尻市百瀬敬市長と懇談



18日 第4回長野県環境審議会(県庁)

19日 議会運営委員会

20日 令和7年度東御市管内道路改良促進期成同盟会他3体による上田建設事務所要望活動(上田建設事務所)

21日 湯ノ丸高原冬山開山式

26日 上田諏訪連絡道路建設促進期成同盟会県要望(県庁)

27日 会派の知事への要望提案

12月 2日 長野県中小企業団体中央会懇話会(国際21)

5日 連合長野上小地区協議会総会(上田市勤労者センター)

26日 雷電の里道の駅懇談会(東御市湯楽里館)



改革信州による令和8年度知事への要望 11月27日

市町村等32団体から123件の要望項目をいただき、会派団会議や委員会ごとに精査を行い、知事への要望書を完成させました。各議員は、所属委員会の重要とする課題について一人ひとり発言。私からは、「宿泊税」に関し要望させていただきました。



今後の主な予定

R8年1月16日(金) 臨時会

1月21日(水) 県政対話集会 in 長野・上水内

3月28日(土) 午前10時~さとう千枝県政報告会(予定) 会場 東御市中央公民館(予定)

2月定例会日程(予定)

2月13日(金) 開会

19日(木)・20日(金) 各党派代表質問

24日(火)~3月2日(月) 一般質問

3月4日(水)~11日(水) 委員会審議

16日(月) 役員選任・閉会

